



一般財団法人
奈良県ビジターズビューロー

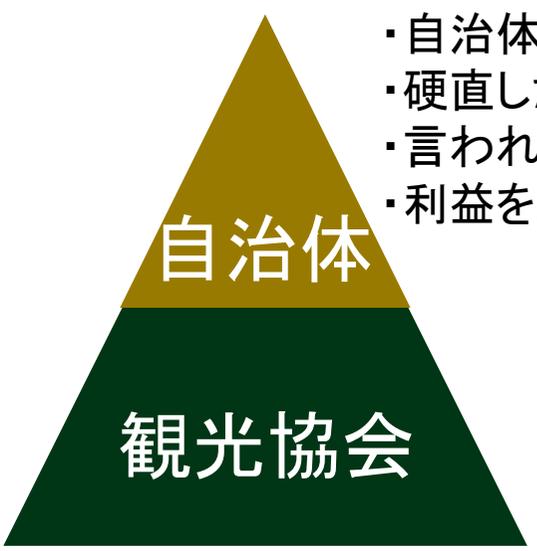
一般財団法人 奈良県ビジターズビューロー の取り組みについて

一般財団法人奈良県ビジターズビューロー
専務理事 中西 康博

1. 奈良県の現状

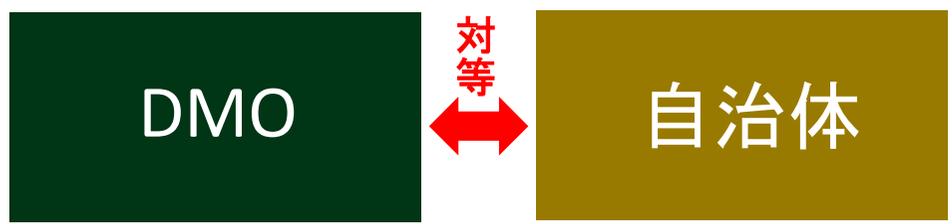
少子高齢化によって、奈良県内の市町村は2040年までに70%が消滅の可能性
がある(出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口推計より」)
→減少し続ける日本人では消えゆく町や村は救えない
→年々増加しつつける『インバウンド』を地域活性化のトリガーに！

従来の観光行政



- ・自治体の**下部組織**
- ・硬直した思考
- ・言われたことをするだけ
- ・利益を上げてはいけない...

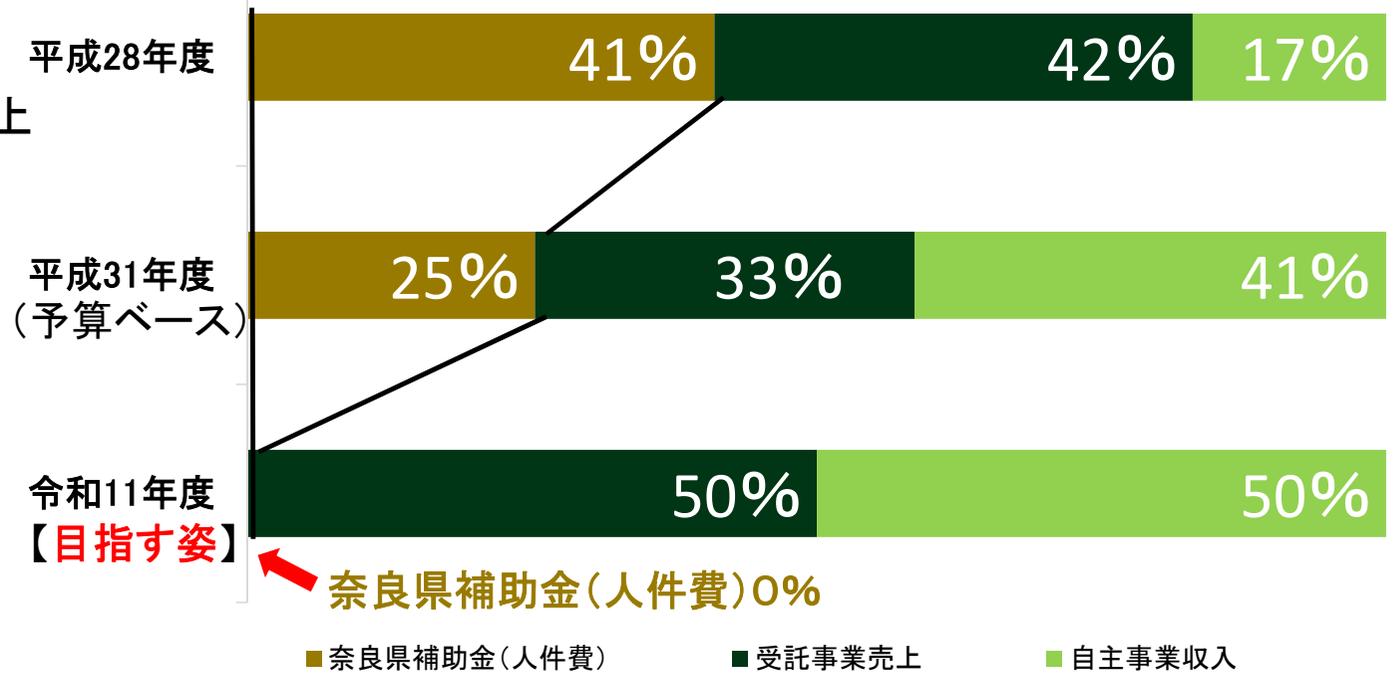
組織の目指すべき姿



- ・専門性の高い人材が揃う組織
→地域愛のある人材
地域のことは地域で行う
- ・インバウンドを地方創生の切り札に
→コンテンツ作り、地域のブランド化、観光インフラ整備
ターゲットを絞ったプロモーションによる地域経済活性化

2. 奈良県ビジターズビューローの目指す姿

総収入のうち
奈良県補助金(人件費)/受託事業売上
/自主事業収入の割合【右図】



職員構成【下表】

	平成28年	平成31年
男	14	9
女	13	17

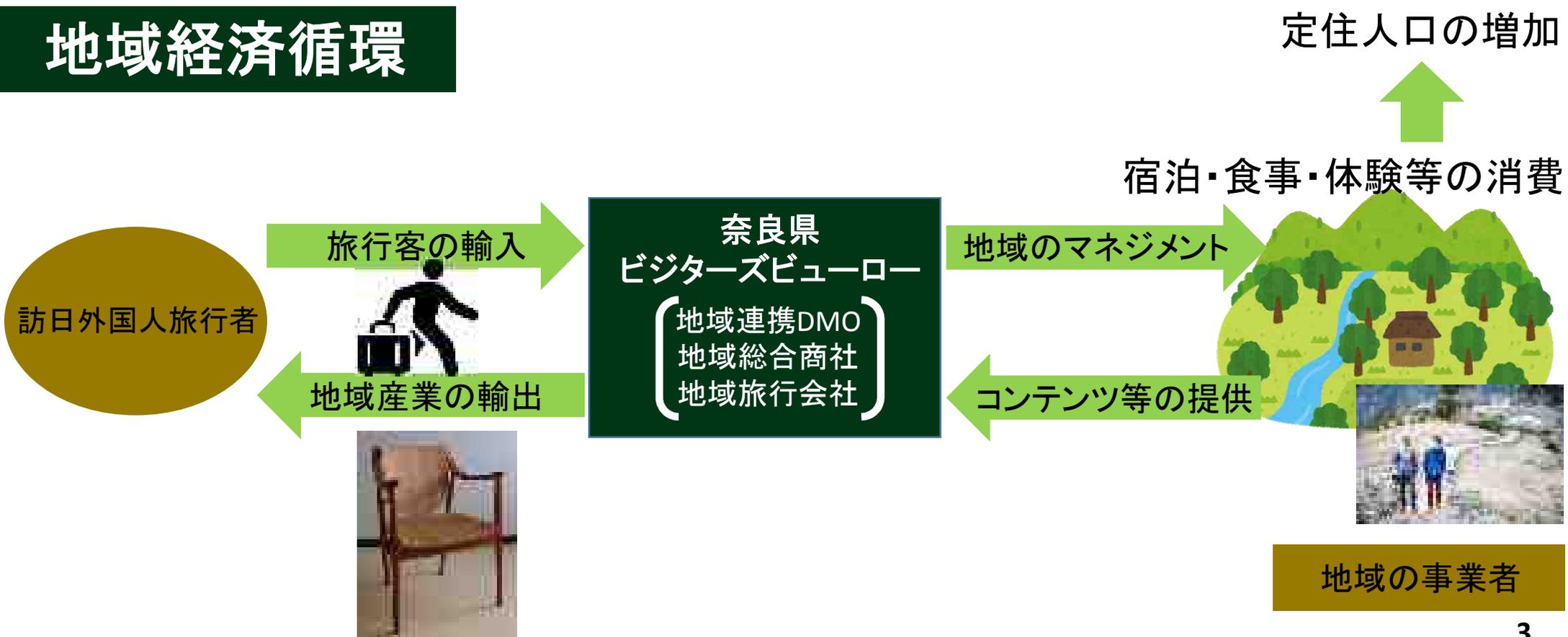
	平成28年	平成31年	令和11年【目指す姿】
プロパー職員	5	15	30
出向職員	13	3	0
研修生	0	3	3
アルバイト等	9	6	0
合計	27	27	33

10年で奈良県補助金(人件費)を『ゼロ』に
→昨年度5%減額を達成
本年度10%減額を目標に

『地域のごことは地域でやる』

⇒ 地域のコンテンツを開発し、地域への送客を実現、地域経済を活性化

地域経済循環



3. 提言

①DMOがやるべき事業への補助

- 観光インフラ整備・地域への実送客(観光案内所との連携)の支援
- 一定期間の据置きを伴う『無利子もしくは低利での長期貸付』

②地域としっかり連携・調整を図り、外国人に伝わるコンテンツを提供するDMOとJNTOの連携強化

- 都道府県ごとに最低1名の専門性の高い地域担当者を配置
- デジタルマーケティングに基づく、きめ細やかなデータ共有

③二次交通問題の解決

- ・規制緩和を視野に入れた改革
- DMOが実施する地域活性化を目的とした誘客事業において、レンタカーや自家用車を用いた有償運転ガイドを可能に
(ただし、地域交通事業者を含めたインバウンド受入交通計画策定を条件とする)